

令和元年度鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 議事要旨

1 開催日時

令和元年9月6日（金）9:30～12:00

2 開催場所

鹿児島県庁 2階 講堂

3 議事概要

(1) 古菌企画部長あいさつ

(2) 委員紹介

(3) 効果検証等及び意見交換

- ・ 地方創生推進交付金（平成30年度事業）について (資料1)
- ・ 地方創生拠点整備交付金（平成29年度事業及び平成30年度事業）について (資料2)
- ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（平成30年度事業）について (資料3)
- ・ 鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における「目指すべき結果（評価指標）」の平成30年度実績について (資料4)
- ・ 現行戦略の振り返りについて (資料5)

(4) その他

- ・ 次期「総合戦略」策定に係る国の基本方針等の説明及び意見交換について

4 主な意見等

《地方創生推進交付金について（資料1）》

- 地域資源のブランド化と国際交流による鹿児島への人の流れ創出事業 ほか
 - ・ 観光客はたくさん来たが経済効果はあまり出ていないということもあるので、数値目標は宿泊者の人数ではなく経済効果で設定する必要があるのではないか。

《地方創生拠点整備交付金について（資料2）》

- 「鹿児島と世界をつなぐ」国際クルーズ受入観光拠点施設整備による地域活性化計画
 - ・ 国際クルーズ船乗客数について27万人という相当の数が来ているが、バスによる渋滞の問題などオーバーツーリズムになる可能性も考慮して誘致活動をしていかなければならない。

《地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について（資料3）》

- ・ 意見等なし

《鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略について（資料4）》

- 保育所待機児童数及び放課後児童クラブ待機児童数について
 - ・ 待機児童数が増えてきているが、若い女性は結婚して、子どもを産んでそれから自分のキャリアを活かしていきたいと真剣に考えているので、早急に改善を進めてほしい。

- 木材生産量について
 - ・ 木材の需要期に入っていて生産量が多くなっているが、伐採後、植林していない山を見かけるので継続性を心配している。

《現行戦略の振り返りについて（資料5）》

- 本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数
 - ・ サービス業の生産性向上やサービス業関係の人の育成に特に力を入れて欲しい。

- ヘルスケア産業への参入促進のための県内ものづくり企業への支援
 - ・ ヘルスケア産業は人が必要な産業で負荷も多いが、これから成長する分野だと思うので力を入れなければならないと思う。

- バイオマスエネルギー活用に取り組む企業数 ほか
 - ・ 地域地域でバイオマスなどの小さなエネルギーを作ること働く場や高齢者の生きがいの場の創出にもなるのではないかな。

- 働きたい女性の再就職支援
 - ・ 子育てしながら働いている女性の支援に成功している事業所によるセミナーを開催してほしい。

- かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）における認証件数
 - ・ K-GAPの認証件数を基本にして、マーケットに高く売れるようなアクションをしていくような行動に結びつかないと、認証件数だけでは経済的な効果には繋がらないのではないかな。

- ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合
 - ・ 単純に残業を減らせばいい、休みを増やせばいいという話ではなく、仕事の有り様を変えていかなければならないので、その取組が必要。

- 男性の育児休業取得率
 - ・ 次期戦略に向けては曖昧な目標ではなく、もうちょっと高めに設定し、男女共同参画の視点も踏まえて推進していただきたい。

《その他》

- ・ 現場ほど情報量を持っているところはないので、現場の声を早めにキャッチして施策に活かす必要がある。
- ・ 今年度中に概算値を出して目標が未達成になる見込みのものについては早めに手を打つなど、できることはする必要があるのではないか。
- ・ 各基本目標は概ね目標達成に向けて進捗しているようだが、個別の数値目標について、アウトプット指標が含まれていたり、実績値と乖離しているものも見られることから、次期戦略策定の際には、適切かつ妥当な水準の数値目標に努めていただきたい。

このほか、今後の地方創生の視点等について、「鹿児島最高の材料を生かし、各分野で付加価値の向上を」、「市町村との一体的な取組が必要。引き続き市町村支援を」、「県内どこに住んでいても誰もが活躍できる地域社会づくりを」などの御意見をいただいた。

《まとめ》

外部有識者からの評価については、委員からの質疑や意見を踏まえ、「平成30年度に地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して実施した事業は、総合戦略の数値目標の達成に有効であった」と取りまとめられた。